

平成29年度 都区財政調整方針

平成29年度の都区財政調整については、下記により行うものとする。

記

第一 基準財政収入額

- 1 基準財政収入額は、各特別区の財政力を合理的に測定する趣旨を踏まえながら、過去の実績に基づく標準算定を行う。
- 2 算定に当たっては、社会経済及び税制改正の動向、国税の状況等を考慮しつつ、標準徴収率により算定する。

第二 基準財政需要額

- 1 基準財政需要額は、特別区がひとしくその行うべき事務を遂行することができるよう、合理的かつ適正な方法により標準算定を行う。
- 2 特別区における行財政の実態を踏まえ、算定方法を見直すとともに、各測定単位における数値の増減、国・都の方針による増減等を見込むものとする。

第三 今後の措置

- 1 本方針に基づき、都と特別区及び特別区相互間の財政調整に関する条例の一部を改正する条例案及び予算案を平成29年第一回東京都議会定例会に付議するものとする。
- 2 区別の算定は、平成29年度測定単位の数値の確認を待って行う。

平成29年度 都区財政調整 (フレーム対比)

(単位：百万円、%)

区 分		平成29年度 当初見込ア	平成28年度 当初見込イ	差引増△減 ウ＝ア－イ	増減率 エ＝ウ／イ	備考
交付金の総額	調整税					
	固定資産税	1,180,919	1,168,746	12,173	1.0	
	市町村民税法人分	566,245	600,458	△ 34,213	△ 5.7	
	特別土地保有税	10	10	0	0.0	
	計	1,747,174	1,769,214	△ 22,040	△ 1.2	
	条例で定める割合	55%	55%	—	—	
	当年度分	960,946	973,068	△ 12,122	△ 1.2	
	精算分	△ 8,152	2,503	△ 10,655	—	
	計 A	952,794	975,571	△ 22,777	△ 2.3	
	内訳					
普通交付金分 A × 95%	905,154	926,792	△ 21,638	△ 2.3		
特別交付金分 A × 5%	47,640	48,779	△ 1,139	△ 2.3		
基準財政収入額 B		1,123,188	1,142,928	△ 19,740	△ 1.7	
特別区税	特別区民税	806,875	797,131	9,744	1.2	
	軽自動車税	3,154	3,076	78	2.5	
	特別区たばこ税	67,192	68,896	△ 1,704	△ 2.5	
	鉱産税	0	0	0		
	小計	877,221	869,103	8,118	0.9	
利子割交付金	3,014	4,498	△ 1,484	△ 33.0		
配当割交付金	11,133	24,536	△ 13,403	△ 54.6		
株式等譲渡所得割交付金	7,632	14,520	△ 6,888	△ 47.4		
地方消費税交付金	191,538	196,853	△ 5,315	△ 2.7		
ゴルフ場利用税交付金	33	27	6	22.2		
自動車取得税交付金	5,107	5,528	△ 421	△ 7.6		
地方特例交付金	4,204	3,862	342	8.9		
計	1,099,882	1,118,927	△ 19,045	△ 1.7		
地方揮発油譲与税	3,773	3,947	△ 174	△ 4.4		
自動車重量譲与税	9,390	9,011	379	4.2		
航空機燃料譲与税	903	814	89	10.9		
交通安全対策特別交付金	1,069	1,120	△ 51	△ 4.6		
合計	1,115,017	1,133,819	△ 18,802	△ 1.7		
特別区民税特例加減算額	△ 4,910	△ 4,322	△ 588	—		
地方消費税交付金特例加算額	13,081	13,431	△ 350	△ 2.6		
基準財政需要額 C		2,028,342	2,069,720	△ 41,378	△ 2.0	
経常的経費	1,808,085	1,792,072	16,013	0.9		
投資的経費	220,257	277,648	△ 57,391	△ 20.7		
差引 C－B		905,154	926,792	△ 21,638	△ 2.3	
交付額	普通交付金	905,154	926,792	△ 21,638	△ 2.3	
	特別交付金	47,640	48,779	△ 1,139	△ 2.3	
	計	952,794	975,571	△ 22,777	△ 2.3	

注) 計数整理の結果、変動することがある。

平成29年度基準財政需要額の増減説明

《経常的経費》 16,013百万円 (+0.9%)

1	新規算定	5,799百万円
	主な内容	
	○ 待機児童解消緊急対策対応経費（認可外保育施設等保護者負担軽減事業費、保育士宿舍借り上げ支援事業費）	3,115百万円
2	算定充実	17,848百万円
	主な内容	
	○ 区立保育所管理運営費（公設民営委託経費）	5,371百万円
	○ 各種運動施設管理運営費	5,172百万円
3	事業費の見直し	△1,399百万円
	主な内容	
	○ 区営住宅維持管理費	△257百万円
4	算定方法の改善等	3,705百万円
	主な内容	
	○ 生活保護費	2,030百万円
	○ 放課後児童クラブ事業費	△814百万円
5	その他の増減	△9,940百万円

《投資的経費》 △57,391百万円 (△20.7%)

1	新規算定・算定改善等	4,721百万円
	主な内容	
	○ 投資的経費に係る工事単価の見直し（土木工事）	3,139百万円
2	その他の増減	△62,112百万円
	主な内容	
	○ 投資的経費に係る工事単価の見直し（建築工事）	19,337百万円

経常・投資計

△41,378百万円